

(2) 産炭地域経過 業務特別勘定

連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		6,565,050,938	
有価証券		14,999,317,811	
受取手形		168,000	
売掛金		134,650,401	
割賦売掛金		5,975,208,455	
事業貸付金		2,520,806,136	
たな卸資産		39,809	
販売用不動産		3,156,790,281	
前払費用		3,229,451	
未収収益		67,292,477	
未収入金		11,221,397	
前払金		7,203,887	
その他の流動資産		133,748	
賞倒引当金(△)		△ 457,057,425	
流動資産合計			32,984,055,366
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	124,249,777		
減価償却累計額	△ 13,972,381		
減損損失累計額	△ 11,171,030	99,106,366	
構築物	389,574,000		
減価償却累計額	△ 67,805,546	321,768,454	
機械装置	30,379,000		
減価償却累計額	△ 27,341,076	3,037,924	
車両運搬具	2,732,752		
減価償却累計額	△ 2,449,942	282,810	
工具器具備品	9,768,731		
減価償却累計額	△ 8,584,358	1,184,373	
土地		201,265,017	
有形固定資産合計			626,644,944
2 無形固定資産			
ソフトウェア		182,736	
その他		1,026,000	
無形固定資産合計			1,208,736
3 投資その他の資産			
投資有価証券		6,700,000	
関係会社株式		98,906,047	
破産更生債権等		3,437,179,461	
生命保険資産		1,993,190	
敷金保証金		41,390,944	
長期前払費用		17,787	
貸倒引当金(△)		△ 1,728,526,276	
投資その他の資産合計			1,857,661,153
固定資産合計			2,485,514,833
資産合計			35,469,570,199
負債の部			
I 流動負債			
一年以内償還予定債券		13,500,000,000	
債券発行差額(△)		△ 1,731,000	
一年以内返済予定長期借入金		2,206,818,000	
買掛金		52,153,030	
未払金		182,498,540	
未払費用		41,518,256	
未払法人税等		3,046,552	
未払消費税等		8,878,800	
繰延税金負債		32,545	
前受金		12,078,000	
預り金		11,145,201	
仮受金		49,498,391	
引当金			
賞与引当金	42,669,931	42,669,931	
流動負債合計			16,108,606,246
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	222,669,586	222,669,586	
長期預り補助金等		11,863,137,859	
地域振興整備債券		4,700,000,000	
債券発行差額(△)		△ 1,375,001	
長期借入金		1,452,933,000	
長期未払金		8,937,866	
引当金			
退職給付引当金	848,792,599	848,792,599	
固定負債合計			19,095,095,909
負債合計			35,203,702,155
純資産の部			
I 資本剰余金			
資本剰余金		△ 2,892,918	
損益外減価償却累計額(△)		△ 8,057,102	
損益外減損損失累計額(△)		△ 11,171,030	
資本剰余金合計			△ 22,121,050
II 連結剰余金			145,740,658
III 少数株主持分			142,248,436
純資産合計			265,868,044
負債純資産合計			35,469,570,199

連結損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常費用		
産業用地業務費		
不動産販売事業売上原価	827,410,404	
不動産賃貸事業原価	345,600	
販売用不動産評価損	218,745,041	
工業用水道売上原価	107,968,409	
支払利息	100,623,451	
債券支払利息	299,489,639	
利子補給金	86,304,030	
国庫返還金	136,806,273	
役員給	4,843,804	
給与賞与諸手当	678,934,469	
法定福利費	83,596,587	
賞与引当金繰入額	36,101,597	
退職給付費用	142,247,383	
業務委託費・報酬費	77,966,934	
通信費	846,003	
租税公課	102,493,853	
減価償却費	95,340	
その他産業用地業務費	316,440,206	3,221,259,023
一般管理費		
役員給	26,080,493	
給与賞与諸手当	107,068,297	
法定福利費	20,103,282	
賞与引当金繰入額	6,568,334	
退職給付費用	24,122,469	
業務委託費・報酬費	34,941,931	
賃借料	82,468,458	
修繕費	3,524,705	
支払手数料	2,324,130	
その他一般管理費	90,848,954	398,051,053
雑損		
持分法投資損失		2,699,594
経常費用合計		5,008,381
		3,627,018,051
経常収益		
資産見返補助金等戻入		10,103,661
補助金等収益		99,144,265
貸付金利息収入		56,905,242
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	2,202,444,771	
不動産賃貸事業収入	2,090,000	
工業用水道事業収入	95,072,033	2,299,606,804
受託収入		
民間からの受託収入	674,408,927	674,408,927
財務収益		
受取利息	38,808,106	
有価証券利息	176,091,328	214,899,434
雑益		184,512
経常収益合計		3,355,252,845
経常損失		271,765,206
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	304,902,030	304,902,030
税金等調整前当期純利益		
		33,136,824
法人税、住民税及び事業税		
法人税等調整額	3,149,268	
	32,545	3,181,813
少数株主利益		5,785,406
当期純利益		24,169,605
当期総利益		24,169,605

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 562,900,969
	人件費支出	△ 894,097,477
	工業用水道事業に係る支出	△ 80,567,314
	その他の業務支出	△ 117,325,970
	消費税等納付額	△ 9,515,514
	事業貸付金等の回収による収入	1,024,179,547
	販売用不動産売却収入	2,117,678,592
	不動産賃貸料収入	2,090,000
	工業用水売上収入	94,488,657
	その他の業務収入	619,674,866
	小計	2,193,704,418
	利息及び配当金の受取額	374,829,164
	利息の支払額	△ 413,956,757
	法人税等の支払額	△ 2,292,025
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,152,284,800
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	11,491,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,091,722
	定期預金の預入による支出	△ 22,760,000,000
	定期預金の払戻による収入	20,235,000,000
	その他の投資活動による収入	362,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,965,270,278
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の償還による支出	△ 8,000,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 3,173,483,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,173,483,000
IV	資金減少額	△ 55,927,922
V	資金期首残高	476,978,860
VI	資金期末残高	421,050,938

(産炭地域経過業務特別勘定)

(単位:円)

連結剰余金計算書	
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
I 連結剰余金期首残高	121,571,053
II 連結剰余金増加高	0
III 連結剰余金減少高	0
IV 当期総利益	24,169,605
V 連結剰余金期末残高	<u>145,740,658</u>

I 重要な会計方針

(重要な会計方針の変更)

独立行政法人会計基準

当連結会計年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）を適用しております。

この結果、連結財務諸表に次のような影響等が生じております。

○販売用不動産

当連結会計年度より販売用不動産の評価基準について低価法を適用しております。これにより、経常損失が218,745,041円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

○債券発行差額

前連結会計年度まで投資その他の資産に計上していた「債券発行差金」は、当連結会計年度から流動負債及び固定負債に「債券発行差額」として表示しております。これにより、前連結会計年度までの方法に比べて、固定資産が3,106,001円、流動負債が1,731,000円、固定負債が1,375,001円、それぞれ減少しております。

なお、前連結会計年度まで「債券発行差金償却」として計上していた債券発行差金の償却額は、当連結会計年度より「債券利息」に含めて表示しております。

○純資産

前連結会計年度まで「資本の部」、「資本合計」及び「負債、少数株主持分及び資本合計」として表示していた項目を、当連結会計年度より、それぞれ「純資産の部」、「純資産合計」及び「負債純資産合計」として表示しております。

また、前連結会計年度まで独立表示していた「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」に「少数株主持分」として表示しております。

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結特定関連会社の数 1社

特定関連会社名

中小企業・地域シェアードサービス 株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社

会社名

株式会社 歌志内ショッピングセンター

三笠工業団地開発 株式会社

株式会社 花ぶらす

株式会社 エコバレー歌志内

2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日は3月31日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～40年
構築物	2年～36年
機械装置	2年～3年
車両運搬具	2年～4年
工具器具備品	3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準 第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸付債権等に係る貸倒引当金等の勘定間の計上基準を統一するため、平成19事業年度において貸倒引当金の繰入率等を金融検査マニュアル（預金等受入金融機関に係る検査マニュアル 金融庁）を参考に見直しました。

当該見直しの主な項目は次のとおりです。

- ①貸倒実績率算出方法の見直し
- ②人的保証による回収見込額 等

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与等の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

なお、連結される特定関連会社では、最終仕入原価法によっております。

8. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

9. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

11. その他の重要な事項

(表示方法の変更)

前連結会計年度において流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うものとされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。

なお、前連結会計年度末の流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、13,491,000,000円であります。

II 注記事項

[連結貸借対照表関係]

保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 48,100,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

[連結損益計算書関係]

1. その他産業用地業務費の内訳は次のとおりであります。

貸倒損失	2,786,309	円
利払手数料	7,405,734	円
嘱託・臨時職員給与	15,331,863	円
退職金	890,000	円
福利厚生費	24,677,261	円
旅費交通費	25,971,284	円
通信運搬費	1,518,062	円
賃借料	28,081,181	円
保険料	1,393,075	円
水道光熱費	1,366,055	円
保守修繕費	3,129,802	円
消耗品・備品費	3,094,339	円
雑費	122,333,776	円
諸謝金	250,000	円
印刷製本費	1,102,469	円
外注費	77,108,996	円
合計	316,440,206	円

2. その他一般管理費の内訳は次のとおりであります。

退職金	1,180,000	円
福利厚生費	12,752,918	円
旅費交通費	15,633,327	円
通信運搬費	8,564,112	円
保険料	380,326	円
水道光熱費	6,070,252	円
保守修繕費	8,243,176	円
租税公課	1,506,234	円

消耗品費・備品費	7,079,298	円
雑費	19,637,314	円
減価償却費	1,003,305	円
貸倒引当金繰入額	295,603	円
研修活動費	994,762	円
諸謝金	586,817	円
印刷製本費	2,852,129	円
嘱託・臨時職員給与	4,069,381	円
合計	90,848,954	円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,565,050,938	円
定期預金	△6,144,000,000	円
資金期末残高	421,050,938	円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,136,670,753	円
② 年金資産	287,878,154	円
③ 未積立退職給付債務	△848,792,599	円
(①+②)		
④ 未認識数理計算上の差異	0	円
⑤ 未認識過去勤務債務	0	円
⑥ 退職給付引当金	△848,792,599	円
(③+④+⑤)		

(注) 特定関連会社職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1)	33,314,064	円
② 利息費用	21,091,409	円
③ 期待運用収益	△16,521,150	円
④ 数理計算上の差異の費用処理額(注2)	128,485,529	円

⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注 3)	0 円
⑦ 退職給付費用	166,369,852 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注 1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注 2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注 3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 5.2%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生連結会計年度に全額費用処理しております。

[税効果関係]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

内訳

繰延税金資産

賞与引当金超過額	7,606,216 円
退職給付引当金超過額	16,380,451 円
税務上の繰越欠損金	39,827,552 円
繰延税金資産小計	63,814,219 円
評価性引当額	△ 63,814,219 円
繰延税金資産合計	— 円

繰延税金負債

連結上の貸倒引当金調整額	32,545 円
--------------	----------

[固定資産の減損関係]

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損後)	備考
京王山鼻マンション	職員宿舎	土地	北海道札幌市	土地 2,302,160 円	減損額 3,023,649 円
		建物		建物 820,000 円	
福稜マンション510号	職員宿舎	土地	福岡県福岡市	土地 3,466,862 円	減損額 1,006,105 円
		建物		建物 1,770,000 円	
福稜マンション609号	職員宿舎	土地	福岡県福岡市	土地 3,466,862 円	減損額 975,833 円
		建物		建物 1,790,000 円	

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
京王山鼻マンション	入居率が3年間連続して50%を下回っており、今後の使用が想定されないことから、減損を認識することとした。
福稜マンション510号	同上
福稜マンション609号	同上

(3) 減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	減損額	連結損益計算書に計上した金額	連結損益計算書に計上していない金額
京王山鼻マンション	3,023,649 円	—	3,023,649 円
福稜マンション510号	1,006,105 円	—	1,006,105 円
福稜マンション609号	975,833 円	—	975,833 円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
京王山鼻マンション	土地 2,980,000 円 建物 820,000 円	正味売却価額(不動産鑑定士による評価額から処分費用見込み額を控除した額)
福稜マンション510号	土地 6,560,000 円 建物 1,770,000 円	同上
福稜マンション609号	土地 6,640,000 円 建物 1,790,000 円	同上

III 重要な債務負担行為

翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人整理合理化計画

平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

①組織の見直し

【組織体制の整備】

- 次期中期目標期間中に合理化を図り、組織及び人員の合理化目標を次期中期計画に盛り込む。

②運営の効率化及び自律化

【保有資産の見直し】

- 職員宿舎について、平成19年度中に廃止・集約化に係る計画を策定の上、次期中期目標期間中に売却することを検討する。
- 工業用水道施設について、早期移管に向け、交渉を行う。
- 虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,380,000	-	50,380,000	7,583,573	2,022,292	-	-	42,796,427	
	構築物	389,574,000	-	389,574,000	67,805,546	14,876,429	-	-	321,768,454	
	機械装置	30,379,000	-	30,379,000	27,341,076	1,993,476	-	-	3,037,924	
	車両運搬具	2,120,000	939,122	1,060,000	1,999,122	1,789,675	-	-	209,447	
	工具器具備品	8,506,000	152,600	-	8,658,600	8,052,331	218,026	-	606,269	
計	480,959,000	1,091,722	1,060,000	480,990,722	112,572,201	19,110,223	-	-	368,418,521	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	73,869,777	-	73,869,777	6,388,808	1,570,619	11,171,030	-	5,005,587	56,309,939
	車両運搬具	733,630	-	733,630	660,267	-	-	-	-	73,363
	工具器具備品	1,110,131	-	1,110,131	532,027	141,874	-	-	-	578,104
計	75,713,538	-	-	75,713,538	7,581,102	1,712,493	11,171,030	-	5,005,587	56,961,406
非償却資産	土地	201,265,017	-	201,265,017	-	-	-	-	-	201,265,017
	計	201,265,017	-	201,265,017	-	-	-	-	-	201,265,017
有形固定資産 合計	建物	124,249,777	-	124,249,777	13,972,381	3,592,911	11,171,030	-	5,005,587	99,106,366
	構築物	389,574,000	-	389,574,000	67,805,546	14,876,429	-	-	-	321,768,454
	機械装置	30,379,000	-	30,379,000	27,341,076	1,993,476	-	-	-	3,037,924
	車両運搬具	2,853,630	939,122	1,060,000	2,732,752	2,449,942	-	-	-	282,810
	工具器具備品	9,616,131	152,600	-	9,768,731	8,584,358	359,900	-	-	1,184,373
	土地	201,265,017	-	-	201,265,017	-	-	-	-	201,265,017
計	757,937,555	1,091,722	1,060,000	757,969,277	120,153,303	20,822,716	11,171,030	-	5,005,587	626,644,944
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	476,700	-	476,700	293,964	95,340	-	-	-	182,736
	計	476,700	-	476,700	293,964	95,340	-	-	-	182,736
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	476,000	-	476,000	476,000	40,103	-	-	-	-
	計	476,000	-	476,000	476,000	40,103	-	-	-	-
非償却資産	その他	3,299,042	-	3,299,042	-	-	2,273,042	2,273,042	-	1,026,000
	計	3,299,042	-	3,299,042	-	-	2,273,042	2,273,042	-	1,026,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	952,700	-	952,700	769,964	135,443	-	-	-	182,736
	その他	3,299,042	-	3,299,042	-	-	2,273,042	2,273,042	-	1,026,000
	計	4,251,742	-	4,251,742	769,964	135,443	2,273,042	2,273,042	-	1,208,736
投資その他の資産	長期性預金	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	-	-	-	-	-
	投資有価証券	13,004,195,321	1,822,490	12,999,317,811	6,700,000	-	-	-	-	6,700,000
	関係会社株式	103,914,428	12,648,588	17,656,969	98,906,047	-	-	-	-	98,906,047
	破産更生債権等	4,869,283,922	87,196,000	1,519,300,461	3,437,179,461	-	-	-	-	3,437,179,461
	生命保険資産	1,993,190	-	-	1,993,190	-	-	-	-	1,993,190
	敷金保証金	37,275,724	4,477,220	362,000	41,390,944	-	-	-	-	41,390,944
	長期前払費用	1,540	17,787	1,540	17,787	-	-	-	-	17,787
	債券発行差金	5,560,501	-	5,560,501	-	-	-	-	-	-
	賞引当金(△)	△ 2,599,332,157	-	△ 870,805,881	△ 1,728,526,276	-	-	-	-	△ 1,728,526,276
	計	17,422,892,469	106,162,085	15,671,393,401	1,857,661,153	-	-	-	-	1,857,661,153

(注)1 前期末の「現金及び預金」の残高17,586,978,860円のうち2,000,000,000円は投資その他の資産の「長期性預金」であったため、当期において期首残高を修正しております。

当期減少額は、一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(2,000,000,000円)によるものであります。

2 当期減少額は、一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(12,999,317,811円)によるものであります。

3 当期減少額は、債権の回収(336,867,582円)、償却(408,751,911円)及び区分変更(773,680,968円)によるものであります。

4 投資その他の資産の「債券発行差金」は、改訂後の「独立行政法人会計基準」を適用したことにより負債の部へ振替えております。

5 当期減少額は、債権の期末評価に伴う戻入(△464,840,279円)及び債権償却に伴う取崩(△405,965,602円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

① たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	175,705	39,809	-	175,705	-	39,809	
計	175,705	39,809	-	175,705	-	39,809	

② 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	4,202,945,726	-	-	827,410,404	218,745,041	3,156,790,281	
計	4,202,945,726	-	-	827,410,404	218,745,041	3,156,790,281	

(注)当期減少額の「その他」は、販売用不動産の低価格に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第247回利付国庫債券(2年)	12,996,360,000	13,000,000,000	12,999,317,811	-	
	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	計	14,996,360,000	15,000,000,000	14,999,317,811	-	
連結貸借対照表計上額合計		14,996,360,000	15,000,000,000	14,999,317,811	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	<産炭地域振興出資>						
	三笠工業団地開発(株)	100,041,471	85,232,384	85,232,384	△ 14,809,087		
	(株)花ぶらす	16,521,545	13,673,663	13,673,663	△ 2,847,882		
	(株)エコバレー歌志内	-	△ 957,842,634	-	-		
	(株)歌志内ショッピングセンター	-	293,031	-	-		
	計	116,563,016	△ 858,643,556	98,906,047	△ 17,656,969		
其他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	其他有価証券評価差額	摘要
	<特定関連会社による出資>						
	(株)いわきニュータウンセンター	3,500,000	-	3,500,000	-		
	(株)八尾サービス	3,200,000	-	3,200,000	-		
	計	6,700,000	-	6,700,000	-		
連結貸借対照表計上額合計				105,606,047			

(注) 1「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損12,648,588円の戻入益は相殺されておられません。

2 関係会社株式及び其他有価証券に記載している区分の内容は以下の通りであります。

区分	根拠法令等
産炭地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第5号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資。

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	6,198,842,455	725,942,000	949,576,000	-	5,975,208,455	
事業貸付金						
設備資金貸付金	2,535,284,558	773,680,968	788,159,390	-	2,520,806,136	
計	8,734,127,013	1,499,622,968	1,737,735,390	-	8,496,014,591	

(注) 当期減少額の回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
資金運用部借入金	2,433,329,000	-	1,699,997,000	733,332,000	1.671	平成20年9月20日～ 平成21年3月20日	
財政投融资資金借入金	1,541,665,000	-	616,666,000	924,999,000	0.835	平成21年9月20日	
小計	3,974,994,000	-	2,316,663,000	1,658,331,000	1.205	平成20年9月20日～ 平成21年9月20日	
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	697,280,000	-	209,960,000	487,320,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社新生銀行	289,740,000	-	87,420,000	202,320,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社三井住友銀行	467,260,000	-	140,680,000	326,580,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社三菱東京UFJ銀行	610,240,000	-	183,500,000	426,740,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社あおぞら銀行	147,360,000	-	44,120,000	103,240,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社りそな銀行	244,140,000	-	73,100,000	171,040,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社横浜銀行	110,800,000	-	32,120,000	78,680,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社常陽銀行	74,180,000	-	21,560,000	52,620,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社北陸銀行	60,440,000	-	18,140,000	42,300,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社広島銀行	27,880,000	-	9,280,000	18,600,000	2.225	平成22年3月24日	
株式会社七十七銀行	36,480,000	-	10,700,000	25,780,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社東邦銀行	19,320,000	-	6,420,000	12,900,000	2.225	平成22年3月24日	
株式会社山口銀行	34,220,000	-	10,120,000	24,100,000	2.225	平成22年11月24日	
信金中央金庫	38,900,000	-	9,700,000	29,200,000	2.225	平成22年11月24日	
小計	2,858,240,000	-	856,820,000	2,001,420,000	2.225	平成22年3月24日～ 平成22年11月24日	
合計	6,833,234,000	-	3,173,483,000	3,659,751,000	1.762	平成20年9月20日～ 平成22年11月24日	

(注) 上記借入金の明細の期末残高には、一年以内返済予定長期借入金2,206,818,000円が含まれております。

6. 地域振興整備債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債 第12回	1,500,000,000	-	1,500,000,000	-	2.00	平成20年3月28日	
第15回	5,200,000,000	-	-	5,200,000,000	2.20	平成21年3月26日	
第17回	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第20回	1,700,000,000	-	-	1,700,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	11,400,000,000	-	1,500,000,000	9,900,000,000	1.50～2.20	平成20年3月28日～ 平成23年3月28日	
財投機関債 第2回	3,000,000,000	-	3,000,000,000	-	0.82	平成19年6月20日	
第3回	3,500,000,000	-	3,500,000,000	-	0.57	平成19年12月20日	
第4回	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.28	平成20年6月20日	
第5回	6,300,000,000	-	-	6,300,000,000	0.70	平成20年12月22日	
小計	14,800,000,000	-	6,500,000,000	8,300,000,000	0.28～0.82	平成19年6月20日～ 平成20年12月22日	
合計	26,200,000,000	-	8,000,000,000	18,200,000,000	0.28～2.20	平成19年6月20日～ 平成23年3月28日	

(注) 上記債券の明細の期末残高には、一年以内償還予定債券13,500,000,000円が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	48,414,431	42,669,931	48,414,431	-	42,669,931	
計	48,414,431	42,669,931	48,414,431	-	42,669,931	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			適用
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
受取手形	220,500	△ 52,500	168,000	1,323	△ 316	1,007	
一般債権	220,500	△ 52,500	168,000	1,323	△ 316	1,007	
売掛金	67,097,700	67,552,701	134,650,401	402,471	404,697	807,168	
一般債権	67,097,700	67,552,701	134,650,401	402,471	404,697	807,168	
割賦売掛金	6,658,671,381	△ 153,543,400	6,505,127,981	117,800,991	236,618,851	354,419,842	
一般債権	6,095,592,000	△ 464,557,000	5,631,035,000	10,972,065	76,628,181	87,600,246	
貸倒懸念債権	103,250,455	240,923,000	344,173,455	2,990,000	130,787,511	133,777,511	
破産更生債権等	459,828,926	70,090,600	529,919,526	103,838,926	29,203,159	133,042,085	
未収収益 (割賦売掛金利息)	13,904,614	△ 1,803,909	12,100,705	-	168,263	168,263	
一般債権	13,904,614	△ 1,803,909	12,100,705	-	168,263	168,263	
立替金等	197,211	△ 125,873	71,338	1,183	△ 755	428	
一般債権	197,211	△ 125,873	71,338	1,183	△ 755	428	
事業貸付金	6,944,739,554	△ 1,516,673,483	5,428,066,071	2,777,841,739	△ 947,765,318	1,830,076,421	
一般債権	2,120,282,558	△ 127,278,422	1,993,004,136	34,772,634	11,655,598	46,428,232	
貸倒懸念債権	415,002,000	112,800,000	527,802,000	247,575,874	△ 59,411,876	188,163,998	
破産更生債権等	4,409,454,996	△ 1,502,195,061	2,907,259,935	2,495,493,231	△ 900,009,040	1,595,484,191	
未収収益 (事業貸付金利息)	4,922,857	△ 1,693,136	3,229,721	-	110,572	110,572	
一般債権	4,922,857	△ 1,693,136	3,229,721	-	110,572	110,572	
計	13,689,753,817	△ 1,606,339,600	12,083,414,217	2,896,047,707	△ 710,464,006	2,185,583,701	

(注)貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しています。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,032,944,079	147,174,944	43,448,270	1,136,670,753	
退職一時金に係る債務	465,349,695	53,490,811	36,011,864	482,828,642	
厚生年金基金に係る債務	567,594,384	93,684,133	7,436,406	653,842,111	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	298,592,724	△ 19,647,108	△ 8,932,538	287,878,154	
退職給付引当金	734,351,355	166,822,052	52,380,808	848,792,599	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	91,480,000,000	-	-	-	43,380,000,000	-	48,100,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 2,892,918	-	-	△ 2,892,918	特定資産の除却による
	計	△ 2,892,918	-	-	△ 2,892,918	
	損益外減価償却累計額	△ 6,304,506	△ 1,752,596	-	△ 8,057,102	特定資産の除却による
	損益外減損損失累計額	△ 6,165,443	△ 5,005,587	-	△ 11,171,030	
	差引計	△ 15,362,867	△ 6,758,183	-	△ 22,121,050	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

該当ありません。

16-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	89,249,586	-	-	-	1,884,321	87,365,265	
地域振興整備公団補給資金交付金	12,386,888	-	-	-	607,888	11,779,000	
産炭地域経過事業費補助金	134,314,064	-	-	-	134,314,064	-	
計	235,950,538	-	-	-	136,806,273	99,144,265	

16-3 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	279,435,140	1,884,321	87,365,265	193,954,196	産炭地域振興事業債調整分利子補給に使用
地域振興整備公団補給資金交付金	78,246,373	607,888	11,779,000	67,075,261	産炭地域振興融資業務に係る補給に使用
産炭地域経過事業費補助金	11,467,794,338	134,314,064	-	11,602,108,402	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部または全部に充当
計	11,825,475,851	136,806,273	99,144,265	11,863,137,859	

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の連結附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

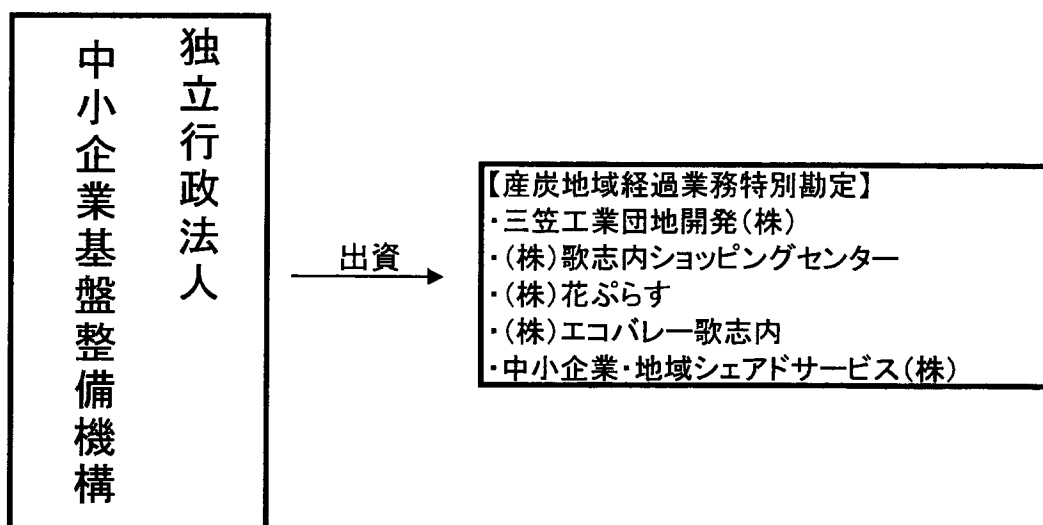
20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1) 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)		
中小企業・地域シェアサービス(株)	宅地環境の維持・改善等	特定関連会社	代表取締役社長	楠美 憲章	
			代表取締役副社長	今村 克彦	元監事
			常務取締役	庄司 功	元中小企業大学校関西校校長
			取締役	東條 宏史	
			監査役	柏木 慶永	
三笠工業団地開発(株)	三笠第2工業団地に関する工業団地の造成及び分譲等	関連会社	代表取締役社長	西城 賢策	
			取締役	岡本 政憲	
			取締役	荒井 孝治	
			取締役	松本 哲官	
			取締役	石田 敏	
			取締役	杉山 文夫	
			監査役	鈴木 道明	
			監査役	早河 常機	
(株)歌志内ショッピングセンター	共同店舗賃貸業務等	関連会社	代表取締役	相原 稔	
			取締役	亀田 博幸	
			取締役	水上 博	
			監査役	斉藤 充	
			監査役	秋元 郁雄	
(株)花ぶらす	農産物の加工・食品製造及び販売・飲食店の経営等	関連会社	代表取締役	喜多藤 成則	
			取締役	立花 寛茂	
			取締役	田中 悟	
			取締役	武藤 弘毅	
			取締役	久原 理	
			取締役	井上 綾子	
			取締役	森 史朗	
			監査役	大久保徳政	
(株)エコバレー歌志内	産業廃棄物の収集・運搬・処理及び処分・電気供給事業等	関連会社	代表取締役	尾崎 泰司	
			取締役	瀧田 敦	
			取締役	成富 修輔	
			監査役	村上 隆興	
			監査役	神谷 勇二	

(注)上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役員経験者を含んでおります。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



21. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位：円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は 当期末処理損失の額
特定関連会社							
中小企業・地域シェアサービス(株)	428,560,644	144,108,624	284,452,020	828,925,054	11,479,760	11,525,960	251,452,020
関連会社							
三笠工業団地開発(株)	885,789,076	694,016,210	191,772,866	9,838,000	△ 11,301,875	△ 11,623,875	△ 258,227,134
(株)歌志内ショッピングセンター	138,816,299	42,842,000	95,974,299	7,080,000	△ 31,316	△ 237,316	△ 4,025,701
(株)花ぶらす	97,008,404	24,841,726	72,166,678	289,506,536	1,400,142	615,742	△ 62,833,322
(株)エコパレー歌志内	2,789,450,213	6,620,820,748	△ 3,831,370,535	654,843,431	△ 1,185,183,297	△ 1,185,389,297	△ 3,911,370,535

※1 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

22. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位：円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社							
中小企業・地域シェアサービス(株)	1,500	15,000,000	15,000,000	-	-	15,000,000	15,000,000
関連会社							
三笠工業団地開発(株)	4,000	100,041,471	90,398,551	-	5,166,167	100,041,471	85,232,384
(株)歌志内ショッピングセンター	800	-	-	-	-	-	-
(株)花ぶらす	600	16,521,545	13,515,877	157,786	-	16,521,545	13,673,663
(株)エコパレー歌志内	400	-	-	-	-	-	-
合計		131,563,016	118,914,428	157,786	5,166,167	131,563,016	113,906,047

23. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

24. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

24-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

名称	区分	金額
特定関連会社		
中小企業・地域シェアサービス(株)	未払金	132,425,823

該当ありません。

24-2 独立行政法人が行っている関連会社に対する債務保証の明細

該当ありません。

24-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等にかかる金額及びその割合

(単位：円)

名称	総売上高	独立行政法人の発注等に係る売上高							
		金額	割合	競争契約	割合	企画競争・公募	割合	競争性のない随意契約	割合
特定関連会社									
中小企業・地域シェアサービス(株)	828,925,054	710,216,045	85.68%	85,968,053	10.37%	-	-	620,803,284	74.89%
関連会社									
(株)花ぶらす	244,052,056	9,086	0.00%	-	-	-	-	-	-